

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の7月号をお届けします。

我が国では7月以降再度東京を中心として新型コロナウイルスに感染した方の数が再び上昇傾向にあることが懸念されています。一方、台湾においては4月13日を最後に域内での感染は途絶えており、その後は海外からの移入案件が散発的に発生しているのみとなっています。こうした中、5月20日には第二期目の蔡英文政権が発足し、総統府で就任演説が行われました。一方、6月6日には、一時期大ブームを巻き起こし、国民党の総統候補にまでなった韓国瑜高雄市長に対するリコールが成立、今や台湾の人々の関心は新型コロナ感染症に伴う経済刺激策として7月から始まった「振興三倍券」に移りつつあるようです。

台湾は2003年のSARS発生時には域内で幅広く感染が拡大する等、感染予防策は後手に回りました。しかし、その後、その際の反省をもとに2004年に伝染病予防法（傳染病防治法）を全面改正し、国家衛生指揮中心（NHCC）を設けることとし、有事の際にはこのNHCCの下に感染症に対して豊富な知識を持つ各方面の人材で組織される中央流行疫情指揮中心（CECC）を設立して指揮を執ることにしました。今回の新型コロナ感染症への対応に当たっては、このCECC（陳時中・衛生福利部長が指揮官）がいかに力を発揮し、先手を打つ形で封じ込めに成功しているようです。

我が国におけるこの間の経緯に関する報道を見ると、ややもするとこのCECCの指揮官がいかに優れたリーダーシップを発揮したか、また、台湾の行政トップ、特に民進党トップに医学のバックグラウンドを持つ専門家が多くのいたことが効果的な予防策の実施にいかに関与したかといういわば

個人の能力に光をあてる報道が多いようです。もちろんそうした側面も当然重要であるにしろ、それだけでなく、台湾がSARSの経験を真剣に受け止め、2004年以降、国民党政権時代・民進党政権時代を問わず一貫して効果的な伝染病予防策・国民保健政策を緩まず推し進め、しっかりと機能する仕組みを作り上げてきたことの重要さを忘れるべきではないと思います。

とりわけ、SARSの後には、前述の伝染病予防法改正の一方、医療情報データの電子化が急速に推し進められました。全民健康保険制度の保険証は2004年からICカードに切り替わり、カルテの電子化とあわせていまや台湾の医療現場では医師の診断・処方データは患者の属性データとともにそのまま24時間以内に衛生福利部の運用する電子カルテ交換システム（Electronic Medical Record Exchange Center）に転送され、ビッグデータ解析がなされるようになっていきます。今回、新型コロナ感染症対応として1月15日にこれが伝染病予防法に定める第五類感染症に指定されたことで、医療現場でもただちに新型コロナ感染症に関する受診情報が衛生福利部に自動的に集計されるようになりました。同時に、全民健康保険カードの個人識別情報は台湾においてはパスポート番号と共通であり、両システムを連結することで医療現場において医師が患者の入国履歴を参照しながら診断を行うことも可能になったと言われています。この電子カルテ交換システムは、普段は個別診療の適否判定（重複診療の排除等）や投与薬剤の適不適判定等医療の効率化の目的でも使われていますが、いったん今回のような大規模な感染症が発生した際には、全国レベルで感染状況や関連した診断状況を直接リアルタイムでモニタリングできるというその巨大な潜在能力を見せつけたのです。我が国においては保健所の情報収集が電話やファックスに依存し、しばしば集計

データが混乱した実態と比べると、危機対応に当たった個人の能力を云々するより先に、情報インフラの面においてまさに雲泥の差があったという点を認識すべきだと思われます。

今号では、冒頭、石原忠浩先生（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授・国際関係センター助理研究員）から、台湾における新型コロナ感染症にまつわる4月以降今日までの動きを概観いただいています。石原先生には、4月号においても新型コロナ感染症発生以降のクロノロジーを追っていただいているので、今回はその続編となります。さらに、最近の台湾における主な動きとして前述の5月20日に行われた蔡英文総統就任演説の内容について、新型コロナ感染症対策への対応のほか産業政策や兩岸関係等に関する重要部分について解説いただくとともに、蔡英文新政権の人事や、高雄市長の罷免投票が政局に与える影響等について丁寧に解説いただいています。いずれも現地情報に精通し、多彩な人脈をお持ちの石原先生ならではのコメントが秀逸ですのでぜひご興味をお持ちの方には熟読いただければと思う次第です。

続いては、当協会台北事務所経済室の担当主任による台湾マクロ経済状況の情報提供です。新型コロナ感染症が拡大する中で迎えた2020年第一四半期の台湾経済は内需面においてサービス需要が大きく減少したものの商品販売は通販等が好調で全体としての落ち込みは軽微なものにとどまったこと、輸出は製造業の生産活動が大きな落ち込みとならなかったことから対前年同期比を上回っ

たこと等により+1.59%とプラス成長を維持し、2020年通年でも2月時点の予想値であった+2.37%から0.70%の下方修正となったものの+1.67%の成長を確保する見通しとなっていること等が紹介されています。

最後に、Taipei Computer Association 東京事務所駐日代表の吉村章氏による COMPUTEX2020 & InnoVEX2020 レポート〈1〉では、今年の展示会が新型コロナ感染症により今回初めての中止となったことについて、決定までの道のりや現在進められているオンライン化への対応について、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代も見据えた今後の日台ビジネスの変化も射程に入れた分析をしていただいています。特に、InnoVEX2020についてはスタートアップベンチャーにとって重要な発表機会であるだけでなく大手ベンダーにとっても新しいビジネスチャンスやパートナーとつながる重要な機会だっただけに、今後も引き続きオンラインで行われるマッチングイベント等についても関心が集まっていくものと思われます。

遅くなりましたが私は6月22日付けで舟町前専務理事の後任として当協会専務理事に着任いたしました。今後、この雑誌「交流」の内容をより充実したものとタイムリーに読者の方にお届けしていくよう努めてまいりますのでどうぞよろしくご指導お願いいたします。

2020年7月15日
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出